愛称：はぐくむニーサ(成長)

マンスリー・レポート

三井住友ＤＳインカムバランスＮＩＳＡファンド（成長投資型）

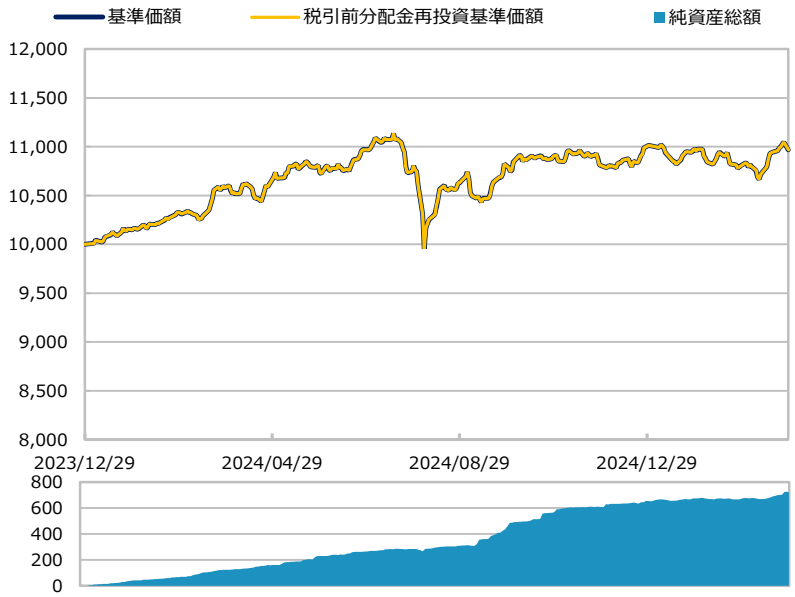
【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年03月31日

ファンド設定日：2024年01月04日

日経新聞掲載名：はぐニー成長

基準価額・純資産総額の推移（円・百万円）



■ グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。

■ 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	10,968	+165
純資産総額（百万円）	719	+45

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
１カ月	2025/02/28	1.5
３カ月	2024/12/30	-0.4
６カ月	2024/09/30	1.7
１年	2024/03/29	3.7
３年		
設定来	2024/01/04	9.7

■ ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。

■ ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。

■ 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第1期	2024/05/15	0
第2期	2024/11/15	0
設定来累計		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	基本配分	当月末	基本配分との差	前月比
株式計	45.0	45.7	+0.7	+0.6
日本株式	22.5	23.1	+0.6	+0.6
グローバル株式	22.5	22.6	+0.1	-0.0
債券計	32.5	31.3	-1.2	-0.2
日本債券	10.0	9.5	-0.5	-0.0
海外債券	22.5	21.8	-0.7	-0.2
リート	22.5	21.1	-1.4	+0.5
現金等	0.0	2.0	+2.0	-0.9
合計	100.0	100.0	0.0	0.0

※ 各組入投資信託の正式名称は2枚目以降をご覧ください。

基準価額の変動要因(円)

	寄与額
日本株式	+107
グローバル株式	+26
日本債券	-5
海外債券	+2
リート	+44
分配金	0
その他	-8
合計	+165

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。

※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用

三井住友DSアセットマネジメント

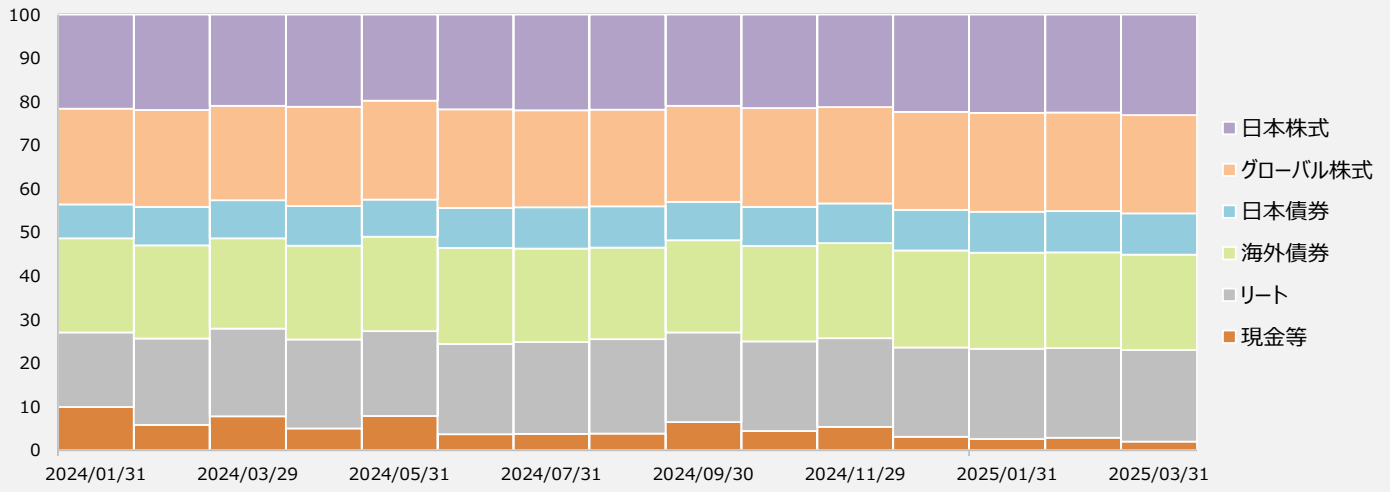
Be Active.

愛称：はぐくむニーサ(成長)

三井住友ＤＳインカムバランスＮＩＳＡファンド（成長投資型）

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2025年03月31日

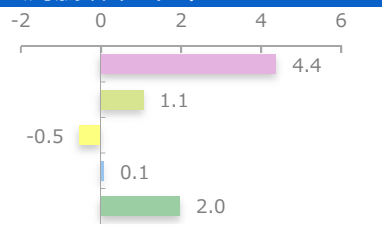
資産構成比率の推移（%）



組入投資信託の騰落率（%）

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
日本株式	4.4	3.1	6.5	10.4	-	20.2
グローバル株式	1.1	-0.5	4.5	10.2	-	25.0
日本債券	-0.5	-0.6	-0.6	-0.0	-	0.4
海外債券	0.1	-3.1	3.7	3.3	-	9.1
リート	2.0	-0.0	-4.9	-1.7	-	0.0

当月騰落率（%）



※ 日本株式の正式名称は「FOFs用配当フォーカスファンド（適格機関投資家専用）」です。
※ グローバル株式の正式名称は「グローバル好配当株マザーファンド」です。
※ 日本債券の正式名称は「FOFs用ジャパン・クレジット・ファンド（適格機関投資家専用）」です。
※ 海外債券の正式名称は「コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド」です。
※ リートの正式名称は「FOFs用Jリート・アジアミックス・ファンド（適格機関投資家専用）」です。

三井住友ＤＳインカムバランスＮＩＳＡファンド（成長投資型）

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合　作成基準日：2025年03月31日

ファンドマネージャーコメント

＜運用経過＞

各資産とも方針通り高位の組み入れを継続しました。資産配分は、基本方針からの乖離が小さくなるように調整しております。

株式市場は下落しました。トランプ大統領による外交政策や関税政策に市場は動揺しました。上旬に中国からの輸入品に対し、10%の追加関税を発動したほか、カナダとメキシコからの一部を除く輸入品に対しても、25%の関税賦課を発動するなど、強硬な政策を推し進めました。一方で日本株は上昇しました。賃上げによる国内景気下支え期待や米著名投資家が日本株を買い増しとの報道などを支えに上昇しました。

米国では、長期金利（10年国債利回り）は上下動を繰り返したものの、前月末と同水準で終了しました。月初は、ISM（全米供給管理協会）製造業景況指数が市場予想を下回ったことから、金利は低下しました。しかし、ISM非製造業景況指数が市場予想を上回ったことなどから、金利は上昇しました。その後、景気の減速が懸念される一方、先行きのインフレ懸念が高まったことから、もみ合いの展開となりました。FOMC（米連邦公開市場委員会）では予想通り金融政策は据え置きとなりましたが、月末にかけて景気減速懸念が高まり、金利は低下しました。

米ドル/円は小幅に下落しました。上旬は、米景況感の悪化、トランプ大統領の円安けん制発言や日銀の早期追加利上げ観測を受けて、米ドル安・円高が進みました。その後は、投資家センチメント（心理）が改善したことから、緩やかな米ドル高・円安の展開となりました。

リート市場に関しては国内リートは割安感から底堅く推移したことに加え、シンガポールや香港などは中国当局による政策対応への期待が下値を支えたため上昇しました。

そのため、日本株やリート市場の上昇がプラス寄与となったため、ファンドの基準価額は上昇しました。

＜今後の運用方針＞

引き続き、各投資信託を組み入れることにより、実質的に世界の株式、リート、債券に分散投資を行い、安定的なインカム収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

愛称：はぐくむニーサ(成長)

三井住友ＤＳインカムバランスＮＩＳＡファンド（成長投資型）

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2025年03月31日

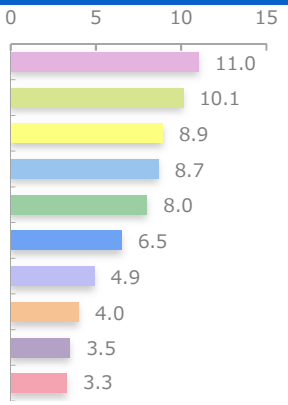
※ このページは「FOFs用配当フォーカスファンド（適格機関投資家専用）」が主な投資対象とする「配当フォーカスマザーファンド」の情報を記載しています。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
株式	97.5	-1.4
先物等	0.0	0.0
現金等	2.5	+1.4
合計	100.0	0.0

組入上位10業種（%）

		当月末	前月比
1	卸売業	11.0	-0.4
2	建設業	10.1	-0.3
3	情報・通信業	8.9	+0.2
4	銀行業	8.7	-0.2
5	サービス業	8.0	-0.4
6	電気機器	6.5	-0.2
7	小売業	4.9	-0.2
8	ガラス・土石製品	4.0	+0.0
9	不動産業	3.5	-0.1
10	機械	3.3	-0.1



※ 業種は東証業種分類です。

ポートフォリオ特性値（%）

	ファンド	市場
予想配当利回り	3.9	2.6

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
※ 「市場」はTOPIXの値を表示しています。
※ NPMのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。
※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位10銘柄（%）　（組入銘柄数　94）

	銘柄	業種	比率
1	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	3.6
2	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.1
3	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	2.0
4	全国保証	その他金融業	1.6
5	ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホールディングス	保険業	1.5
6	野村不動産ホールディングス	不動産業	1.5
7	いすゞ自動車	輸送用機器	1.5
8	兼松	卸売業	1.5
9	アイティフォー	情報・通信業	1.5
10	日本電信電話	情報・通信業	1.4

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入投資信託の純資産総額を100%として計算した値です。

三井住友ＤＳインカムバランスＮＩＳＡファンド（成長投資型）

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2025年03月31日

※ このページは「FOFs用配当フォーカスファンド（適格機関投資家専用）」が主な投資対象とする「配当フォーカスマザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜市場動向＞

3月の国内の株式市場は前月末と比較して概ね横ばいとなりました。

上旬は、米トランプ政権の関税政策に対する過度な警戒は後退したものの、米ハイテク株安や米ドル安・円高進行が上値を抑え一進一退の展開となりました。中旬は、賃上げによる国内景気下支え期待、米ドル高・円安転換、米著名投資家が日本株を買い増しとの報道などを支えに上昇しました。その後、日米の金融政策決定会合は波乱なく通過したものの、米政権の関税引き上げに対する警戒や米景気後退懸念の広がりなどを背景に、月末に下落しました。

業種別では、鉱業、保険業、不動産業などが市場をアウトパフォームした一方、サービス業、その他製品、証券・商品先物取引業などがアンダーパフォームしました。

＜市場見通し＞

国内の株式市場はレンジの動きを予想します。世界景気は、底堅く推移すると予想します。ただし、米トランプ政権の関税強化策などが世界景気を下押しするリスクは残ると考えます。国内景気は、持続的な賃金上昇などを支えに持ち直すと予想します。底堅い内外景気を背景に、企業業績は改善基調を維持すると共に、高水準の株主還元も継続すると考えます。ただし、当面は、米トランプ政権の通商政策、世界景気、企業業績の先行きを見極めていく局面と想定され、株式市場はレンジの動きを予想します。貿易摩擦激化や景気後退への警戒が高まる場合は、短期的に値動きが荒くなる可能性があると考えます。

＜運用経過＞

個別銘柄の予想配当利回りに注目しつつ、業績見通しや財務状況、株主還元策を含めた経営戦略などを勘案しながら銘柄入れ替えを行い、ポートフォリオ全体の予想配当利回り水準の引き上げに努めました。

＜今後の運用方針＞

「高水準の配当を継続できる銘柄に投資する」という観点で投資銘柄を選別していく方針です。企業の株主還元姿勢に加え、業績動向、キャッシュフローの創出力や配当余力など、様々な側面から銘柄を抽出し、ポートフォリオを構築していきます。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

三井住友ＤＳインカムバランスＮＩＳＡファンド（成長投資型）

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2025年03月31日

※ このページは「FOFs用配当フォーカスファンド（適格機関投資家専用）」が主な投資対象とする「配当フォーカスマザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜ファンドマネージャーからのひとこと＞

米トランプ政権の関税政策が注目されていますが、今回は足元の相場動向とはあまり関係ないことを書きます。

つい先日、とある学習塾が開催するセミナーに参加してきました。学習塾を運営する上場企業はいくつかあり、それらの企業を調査したりすることがあるのですが、自分の子供が対象年齢となったことで、この機会に顧客の立場で話を聞いてみたかったので参加しました。

当たり前のことですが、セミナーではその学習塾の宣伝が多く、その学習塾に通って、超難関校に合格した親子のインタビュー映像をたくさん見させられました。ただ、それら「成功体験」の映像を見続けていて、ふと「失敗体験」の話が聞きたくなりました。

「成功体験」の話は簡単に見聞きすることができます。でもだからこそかもしれないですが、「失敗体験」の情報を知りたくなるのです。単に「〇〇したからうまくいった」というよりも、「××したのがよくなかった。もっと〇〇していればよかった。ぜひ、△△には気をつけてください。」という体験談の方が、重みがあるし、これから体験しようとしている人にとっては非常に貴重な話になると思うのです。実際、「成功」の数の何倍も多くの「失敗」があるはずなのですが、まあ失敗談を声高らかに語る人はほとんどいないので、「失敗体験」談はそれだけ貴重になるのだと思います。

このような話は、受験の話だけではありません。きっとダイエットや禁煙、英会話なども同じかもしれません。そして株式投資も同様です。株式投資で大金持ちになった「成功体験」は、本でもWEBでもうんざりするほど見聞きできます。でも貴重な「失敗体験」談は簡単には見聞きできません。

私は、大学を卒業して運用会社に入り、最初に配属されたのが国内株式運用の部署で、以来30年間、国内株式の運用をしてきました。ここまで続けられたのは、まだほとんど責任のある仕事を持たないような新人のころ、先輩ファンドマネージャーのいくつかの「失敗」を近くで見ることができたことが大きかったと考えています。

「失敗」を目の当たりにして、大好きな運用の仕事を続けるためには、どんな“落とし穴”があり、そしてどのようなことに気をつけなければならないかについて、当時真剣に考えました。

「短期的な相場動向に左右されてはいけない」

そしてこれが、私がたどり着いた、「失敗」しないための考えのひとつです。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

愛称：はぐくむニーサ(成長)

三井住友ＤＳインカムバランスＮＩＳＡファンド（成長投資型）

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2025年03月31日

※ このページは「グローバル好配当株マザーファンド」の情報を記載しています。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
株式	96.3	+0.5
先物等	0.0	0.0
現金等	3.7	-0.5
合計	100.0	0.0

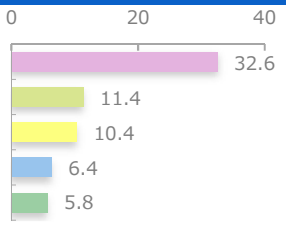
ポートフォリオ特性値（%）

	当月末	前月比
配当利回り	3.2	+0.1

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
※ 配当利回りはBloombergのデータを基にした直近配当利回りです。Bloombergに配当情報がない銘柄は除いて算出しています。
※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位5カ国・地域（%）

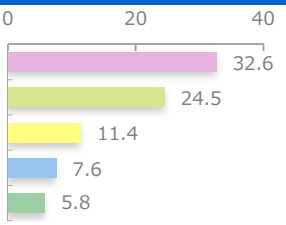
		当月末	前月比
1	アメリカ	32.6	+1.7
2	日本	11.4	+0.1
3	フランス	10.4	+0.2
4	スペイン	6.4	+0.4
5	オーストラリア	5.8	+0.9



※ Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。

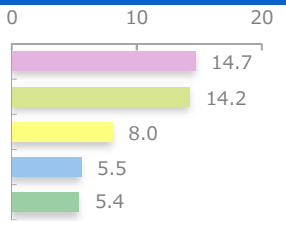
組入上位5通貨（%）

		当月末	前月比
1	アメリカドル	32.6	+1.7
2	ユーロ	24.5	-0.9
3	日本円	11.4	+0.1
4	香港ドル	7.6	+1.3
5	オーストラリアドル	5.8	+0.9



組入上位5業種（%）

		当月末	前月比
1	エネルギー	14.7	+0.8
2	銀行	14.2	-1.8
3	資本財	8.0	+0.2
4	公益事業	5.5	+0.4
5	半導体・半導体製造装置	5.4	-2.8



※ 業種は、外国株式がGICS（世界産業分類基準）による分類、国内株式が東証業種分類です。

組入上位10銘柄（%）　（組入銘柄数　55）

	銘柄	国・地域	業種	比率	配当利回り
1	トタルエナジーズ	フランス	エネルギー	5.4	5.3
2	シェブロン	アメリカ	エネルギー	4.0	3.9
3	台湾セミコンダクター	台湾	半導体・半導体製造装置	3.4	1.8
4	SITCインターナショナル・ホールディングス	香港	運輸	3.3	7.7
5	DBSグループ	シンガポール	銀行	3.1	4.6
6	BAWAGグループ	オーストリア	銀行	3.0	5.3
7	JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	アメリカ	銀行	2.9	2.0
8	ドイツ・テレコム	ドイツ	電気通信サービス	2.9	2.2
9	ウィリアムズ・カンパニーズ	アメリカ	エネルギー	2.6	3.2
10	エクソンモービル	アメリカ	エネルギー	2.6	3.3

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入投資信託の純資産総額を100%として計算した値です。

三井住友ＤＳインカムバランスＮＩＳＡファンド（成長投資型）

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合　作成基準日：2025年03月31日

※ このページは「グローバル好配当株マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜市場動向＞

【株式市場】

米国株式市場は下落しました。トランプ大統領による外交政策や関税政策に市場は動揺しました。上旬に中国からの輸入品に対し、10%の追加関税を発動したほか、カナダとメキシコからの一部を除く輸入品に対しても、25%の関税賦課を発動するなど、強硬な政策を推し進めました。一方で景気指標は、ISM（全米供給管理協会）製造業景況指数や雇用統計など、景気の減速を示唆する指標が散見され、追加関税により想定される輸入物価の上昇とともに、景気後退が近づいているとの警戒感が広がりました。FOMC（米連邦公開市場委員会）では、事前の予想通りFFレートは据え置きとなり、早期の追加利下げ期待にもつながりませんでした。IT分野における米中間の分断懸念も続き、AI関連銘柄などテクノロジー関連銘柄の構成比率が大きいナスダック指数も下落する展開となりました。

欧州株式市場は下落しました。月初は、ドイツの財政出動期待などが下支え要因となったものの、米国の金融政策や関税政策に対して神経質な動きとなりました。月後半、米国で輸入自動車に追加関税を賦課する方針が示されると、欧州内外での景気不安も広がり、株式市場は下落しました。

アジア・オセアニア株式市場では、香港市場は小幅に上昇しました。全人代（全国人民代表大会、国会に相当）にて、2025年の経済成長率の目標を5%前後としたことや、財政支出の拡充で消費への支援を強化する方針を示したことが好感されました。その他の市場では、米国のAI関連のサプライチェーン（供給網）に対する成長鈍化懸念から台湾が下落したほか、米国による鉄鋼とアルミニウムへの追加関税が材料となったオーストラリアが軟調でした。

【為替市場】

米ドル/円は小幅に下落しました。上旬は、米景況感の悪化、トランプ大統領の円安けん制発言や日銀の早期追加利上げ観測を受けて、米ドル安・円高が進みました。その後は、投資家センチメント（心理）が改善したことから、緩やかな米ドル高・円安の展開となりました。

ユーロ/円は上昇しました。国防費増加観測、債務抑制策の緩和が景気を下支えするとの期待や欧州の金利上昇からユーロ高・円安の展開となりました。

＜運用経過＞

当ファンドは、景気変動の影響を受けにくい業種に軸足を置き、減配リスクを考慮した運用を行いました。3月

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

※ このページは「グローバル好配当株マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

は、高級ダイニングからカジュアルレストランまで幅広い事業を手掛け、効率的な店舗運営、優れたコスト管理能力に定評がある米国のレストランチェーン銘柄を新規購入しました。また、事業対象となる資産クラスの拡大に加えて、より効率的な、生産的な事業運営の転換が進んでいると評価し、資産管理や証券保管、資産運用サービスなどを主に提供する米国の金融サービス銘柄も新規に組み入れました。一方、最近の株価上昇により相対的な割安度が低下していると判断し、今後の業績見通しに下振れリスクが高まっている銘柄を中心に、欧州の金融銘柄を一部売却しました。

＜市場見通し＞

【株式市場】

米国株式市場は、短期的にトランプ大統領の関税政策に対する警戒感から変動性を伴って方向感に欠ける展開が見込まれます。市場の下支え要因としては、政策不安が一巡した後は米国の国内景気が底固く推移する見通しであることや、トランプ政権による法人税減税や規制緩和の可能性が挙げられます。一方で上値を抑える要因としては、財政赤字拡大観測に伴う金利の動きや、テクノロジーを中心に歴史的には割高圏にあるバリュエーション（投資価値評価）が警戒されます。ただし中長期的には、企業業績はテクノロジーに続いて製造業でも回復途上にあることから、インフレの再加速が見られない限り、業績の回復に伴って、株式市場はレンジが切り上がる動きを予想します。

欧州株式市場は、域内景気が安定化しつつあるとの見方に加えて、ECB（欧州中央銀行）による利下げ継続が見込まれることから、緩やかな上昇を予想します。

アジア・オセアニア株式市場は、情報技術関連の好調なグローバル景気と中国政府の景気刺激策や、グローバル投資家の米国株離れに伴う投資資金流入の恩恵を受けて、徐々に安定化すると予想されます。

【為替市場】

米ドル/円は、緩やかな下落の展開を予想します。日銀の利上げ・FRB（米連邦準備制度理事会）の利下げの見通しが、米ドル/円の下押し圧力になると考えます。ただし、日本の経常収支の構造変化や金利差が大きいこと、トランプ政権の関税引き上げが米ドル安・円高の動きを限定すると想定します。

ユーロ/円は、緩やかな下落の展開を予想します。米関税引き上げのユーロ圏経済への影響が警戒される一方、ドイツの財政出動が期待されることなどから、ユーロ/米ドルはもみ合いの展開を予想します。ユーロ/円は米ドル/円の展開に連れて緩やかな下落を想定します。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

三井住友ＤＳインカムバランスＮＩＳＡファンド（成長投資型）

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合　作成基準日：2025年03月31日

※ このページは「グローバル好配当株マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜今後の運用方針＞

当面の株式市場は、情報技術など一部のセクターだけではなく、より広範囲なセクターにおいて業績・配当面で上方修正の余地がある銘柄の循環物色が続く可能性があります。

当ファンドは、過去の実績や経営陣の手腕等により、増配に必要な利益とキャッシュフローを継続的に増大させてきた「質の高い企業」の中から、主として足元の配当利回りと今後の配当成長性に着目し、財務の安定性や流動性を十分に考慮したうえで、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。また、企業の収益動向や配当政策などの変化に注目し、今後の継続的な増配が見込める企業へも投資します。引き続き、以下の3点を重視します。

1.「経営実績や経営陣などの「会社の質」と配当実績が優れていること」
2.「数年先までの成長持続性、売上やキャッシュフロー成長の確実性が期待されること」
3.「今後の資本政策、特に配当を含む株主還元のスタンスが明確なこと」

「好配当株」企業への投資は、足元の相対的な配当利回りが高いだけではなく、今後、長期にわたり増配が続くという、「配当の成長」も重要です。優れた経営を実践している「質の高い」企業は配当政策など株主還元への姿勢も明確であり、投資家は定期的に配当収入を受け取りながら中長期の企業価値の成長（キャピタルゲイン）からも恩恵を受けることができます。

昨今の投資環境の変化を受けて、「好配当株」投資においても、今後の配当成長率と比較して足元の配当利回りが相対的に高い銘柄がより選好される可能性があります。当ファンドは、引き続き、配当利回りと配当成長率のバランスを重視した銘柄選択による安定的なパフォーマンスの実現を目指してまいります。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

愛称：はぐくむニーサ(成長)

三井住友ＤＳインカムバランスＮＩＳＡファンド（成長投資型）

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2025年03月31日

※ このページは「FOFs用ジャパン・クレジット・ファンド（適格機関投資家専用）」が主な投資対象とする「ジャパン・クレジット・マザーファンド」の情報を記載しています。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
債券	89.7	+0.6
現金等	10.3	-0.6
合計	100.0	0.0

※ 現金等に先物等を含めた値です。

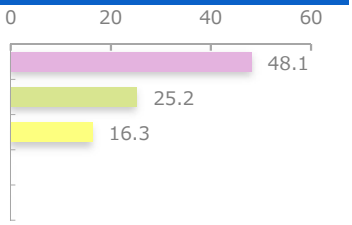
ポートフォリオ特性値

	当月末	前月比
クーポン（%）	3.1	+0.0
残存年数（年）	5.7	-0.0
デュレーション（年）	4.9	-0.1
直接利回り（%）	3.0	+0.1
最終利回り（%）	3.0	+0.1
平均格付け	A	A

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
※ 繰上償還条項が付与されている場合は、原則として繰上償還発効日を償還日とみなして算出しています。
※ 格付けは投資債券に対する主要格付機関の格付けに基づいており、ファンドにかかる格付けではありません。
※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位5通貨（%）

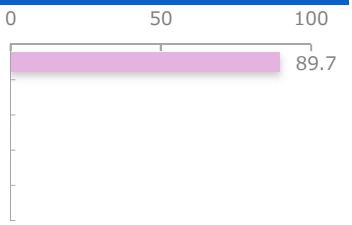
		当月末	前月比
1	日本円	48.1	+0.1
2	アメリカドル	25.2	+0.2
3	ユーロ	16.3	+0.4



※ 為替ヘッジ前の値です。現金等を除く。

組入上位5カ国・地域（%）

		当月末	前月比
1	日本	89.7	+0.6



種別構成比率（%）

	当月末	前月比
国債	0.0	0.0
地方債	0.0	0.0
政府機関債	0.0	0.0
事業債	89.7	+0.6
円建外債	0.0	0.0
その他債券	0.0	0.0

格付構成比率（%）

	当月末	前月比
AAA	0.0	0.0
AA	3.3	-0.0
A	69.9	+0.5
BBB	16.5	+0.1
BB以下	0.0	0.0

組入上位10銘柄　（組入銘柄数　23）

	銘柄	通貨	国・地域	クーポン（%）	残存年数（年）	比率（%）
1	富国生命保険相互会社社債	アメリカドル	日本	6.800	8.6	5.8
2	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ社債	ユーロ	日本	4.636	5.2	5.8
3	東日本旅客鉄道社債	ユーロ	日本	4.110	17.9	5.3
4	みずほフィナンシャルグループ社債	ユーロ	日本	4.416	8.1	5.2
5	朝日生命保険相互社債	アメリカドル	日本	6.900	2.8	5.1
6	野村ホールディングス社債	アメリカドル	日本	6.070	3.3	5.1
7	住友生命保険社債	アメリカドル	日本	5.875	8.8	4.9
8	日本生命保険社債	アメリカドル	日本	2.750	5.8	4.2
9	4 損保ジャパン劣後債	日本円	日本	2.500	7.9	3.3
10	3 東急不動産劣後債	日本円	日本	2.208	5.0	3.3

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入投資信託の純資産総額を100%として計算した値です。

三井住友ＤＳインカムバランスＮＩＳＡファンド（成長投資型）

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合　作成基準日：2025年03月31日

※ このページは「FOFs用ジャパン・クレジット・ファンド（適格機関投資家専用）」が主な投資対象とする「ジャパン・クレジット・マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜3月の債券市場＞

国内の長期金利（10年国債利回り）は上昇しました。上旬は、財政拡張懸念を背景にドイツ金利が大幅に上昇したことや、5年国債入札が不調な結果となったことから、国内金利は上昇基調で推移しました。中旬以降は、米国景気の減速が懸念されたことや国内で政治の不透明感が高まったことから、国内金利の上昇は一服し、一進一退の動きとなりました。日銀総裁が利上げ継続姿勢を示したことから、下旬にも金利上昇が進む局面がありました。しかし月末にかけては、米トランプ政権の関税政策推進姿勢を受けたリスク回避の動きが強まり株価が大幅に下落したことから、金利は上昇幅を縮小しました。

国内社債市場は底堅く推移しました。国債利回りの上昇や米国の関税政策の不透明感が投資家のリスクセンチメントを悪化させる要因となりましたが、企業のファンダメンタルズ（業績、財務内容などの基礎的諸条件）が総じて堅調であることや、社債市場における需給バランスが維持されたことから、社債スプレッド（国債に対する上乗せ金利）の拡大幅は限定的にとどまりました。

＜3月の運用＞

信用力に大きな懸念のない銘柄に厳選したポートフォリオを継続しました。金利ヘッジ戦略においては、金利の見通しに合わせて適宜ポジションを調整しました。

＜今後の見通しと運用方針＞

国内景気は足踏みが見られるものの、賃金上昇による消費の下支えや堅調な設備投資意欲、海外経済の底堅さを背景に、先行きは緩やかな成長軌道をたどる見通しです。CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）の前年比伸び率は、コストプッシュ圧力の減衰が見込まれる一方で賃金上昇に伴いサービス価格が上昇することにより、教育無償化の拡充による一時的な下押しの影響を除けば、＋2%程度の伸び率を維持できる見通しです。物価安定の目標達成が視野に入り、上振れリスクも意識される中で日銀が利上げを継続する姿勢を示していることは金利の上昇要因です。一方で、米トランプ政権の政策運営やグローバル景気の先行きに不確実性が高まっていることが金利の低下要因となるため、国内金利は一進一退の動きとなる見通しです。

国内社債市場では、引き続き国内金利のボラティリティ（変動性）上昇や米国の関税政策などで社債スプレッドに拡大圧力がかかりやすいことが見込まれるものの、緩和的な金融環境や信用力の改善を背景に社債スプレッドは底堅く推移することを想定しています。

当ファンドでは、信用力に大きな懸念のない銘柄を組み入れ、安定的な収益の確保に努めます。また、金利の見

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

三井住友ＤＳインカムバランスＮＩＳＡファンド（成長投資型）

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2025年03月31日

※ このページは「FOFs用ジャパン・クレジット・ファンド（適格機関投資家専用）」が主な投資対象とする「ジャパン・クレジット・マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

通しに合わせて、金利のヘッジも機動的に行っていく方針です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

愛称：はぐくむニーサ(成長)

三井住友ＤＳインカムバランスＮＩＳＡファンド（成長投資型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2025年03月31日

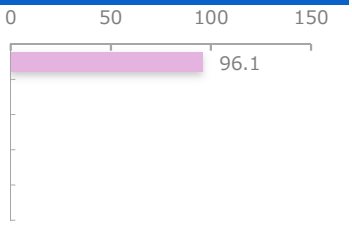
※ このページは「コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド」の情報を記載しています。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
債券	96.1	-1.5
先物等	-3.0	-1.5
現金等	6.9	+3.0
合計	100.0	0.0

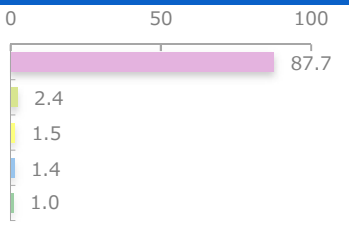
組入上位5通貨（%）

		当月末	前月比
1	アメリカドル	96.1	-1.5



組入上位5カ国・地域（%）

		当月末	前月比
1	アメリカ	87.7	-1.4
2	フランス	2.4	-0.0
3	オランダ	1.5	-0.0
4	日本	1.4	-0.0
5	アイルランド	1.0	-0.0



ポートフォリオ特性値

	当月末	前月比
クーポン（%）	4.1	-0.0
残存年数（年）	7.5	-0.2
デュレーション（年）	5.9	-0.1
直接利回り（%）	4.2	-0.0
最終利回り（%）	4.7	-0.1
平均格付け	A	A

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
※ 格付けは投資債券に対する主要格付機関の格付けに基づいており、ファンドにかかる格付けではありません。
※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

種別構成比率（%）

	当月末	前月比
国債	0.0	0.0
州政府債	0.0	0.0
政府機関債	0.0	0.0
国際機関債	0.0	0.0
社債	96.1	-1.5
その他	0.0	0.0

格付構成比率（%）

	当月末	前月比
AAA	0.2	-0.1
AA	12.9	+0.5
A	64.5	-1.3
BBB	17.9	-1.2
BB以下	0.5	+0.5

組入上位10銘柄　（組入銘柄数　224）

	銘柄	通貨	国・地域	クーポン（%）	残存年数（年）	比率（%）
1	TモバイルUSA社債	アメリカドル	アメリカ	4.700	9.8	1.8
2	DRホートン社債	アメリカドル	アメリカ	5.000	9.5	1.6
3	コムキャスト社債	アメリカドル	アメリカ	5.300	9.2	1.4
4	サーモフィッシャーサイエンティフィック社債	アメリカドル	アメリカ	5.404	18.4	1.2
5	アンフェノール社債	アメリカドル	アメリカ	5.250	9.0	1.1
6	タペストリー社債	アメリカドル	アメリカ	5.500	9.9	1.1
7	ユニリーバ・キャピタル社債	アメリカドル	アメリカ	3.500	3.0	1.0
8	ギリアド・サイエンシズ社債	アメリカドル	アメリカ	1.650	5.5	1.0
9	ケンビュー社債	アメリカドル	アメリカ	5.100	18.0	1.0
10	シーメンスファイナンシャルサービス社債	アメリカドル	オランダ	1.700	2.9	1.0

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入投資信託の純資産総額を100%として計算した値です。

三井住友ＤＳインカムバランスＮＩＳＡファンド（成長投資型）

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2025年03月31日

※ このページは「コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜3月の相場概況＞

米国では、長期金利（10年国債利回り）は上下動を繰り返したものの、前月末と同水準で終了しました。月初は、ISM（全米供給管理協会）製造業景況指数が市場予想を下回ったことから、金利は低下しました。しかし、ISM非製造業景況指数が市場予想を上回ったことなどから、金利は上昇しました。その後、景気の減速が懸念される一方、先行きのインフレ懸念が高まったことから、もみ合いの展開となりました。FOMC（米連邦公開市場委員会）では予想通り金融政策は据え置きとなりましたが、月末にかけて景気減速懸念が高まり、金利は低下しました。

社債スプレッド（国債に対する上乗せ金利）は拡大しました。トランプ大統領の関税政策に対する警戒感や米国景気減速への懸念などを背景に、スプレッドは拡大しました。

米ドル/円は小幅に下落しました。上旬は、米景況感の悪化、トランプ大統領の円安けん制発言や日銀の早期追加利上げ観測を受けて、米ドル安・円高が進みました。その後は、投資家センチメント（心理）が改善したことから、緩やかな米ドル高・円安の展開となりました。

＜3月の運用状況＞

新発債については、食品のマース、自動車のメルセデス・ベンツ・ファイナンス・ノース・アメリカなどを購入し、既保有債券から入れ替え、ポートフォリオの流動性を高めました。デュレーション（投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度）は、前月比で若干短期化しました。（注）

A格相当以上を中心として、業種別では安定業種（消費・公益・通信）が過半となるように組み入れています。

＜今後の市況見通し＞

米国では、足元で景気減速が懸念されているものの、トランプ政権の関税引き上げ策がインフレ期待を押し上げると考えます。今後についても、FRB（米連邦準備制度理事会）が利下げを市場予想よりも後ずれさせる可能性があるものの、方向は金融緩和に向いていることなどから、長期金利はレンジ推移を予想します。

米国社債市場は、米国の関税政策などにより当面神経質な展開が続くことが予想されます。しかし、利下げなどを通じ緩和的な金融環境が続き、また景気が大崩れせず企業業績が底堅く推移することを想定し、社債スプレッドは総じて安定的に推移すると予想しています。

米ドル/円は、緩やかな下落の展開を予想します。日銀の利上げ・FRBの利下げの見通しが、米ドル/円の下押し圧力になると考えます。ただし、日本の経常収支の構造変化や金利差が大きいこと、トランプ政権の関税引き上

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

三井住友ＤＳインカムバランスＮＩＳＡファンド（成長投資型）

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合　作成基準日：2025年03月31日

※ このページは「コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

げが米ドル安・円高の動きを限定すると想定します。

＜投資方針＞

以上の投資環境見通しをベースに、社債発行企業の信用力評価や個別証券の投資価値に着目して、銘柄選択を行っていきます。ポートフォリオ全体の業種配分は安定業種を多めとし、格付けについてはA格以上を中心とします。

（注）別表ポートフォリオ特性値におけるデュレーションは現物のみの数値です。先物込のポートフォリオの平均デュレーションは当月末5.6年です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

愛称：はぐくむニーサ(成長)

三井住友ＤＳインカムバランスＮＩＳＡファンド（成長投資型）

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2025年03月31日

※ このページは「FOFs用Jリート・アジアミックス・ファンド（適格機関投資家専用）」が主な投資対象とする「Jリート・アジアミックス・マザーファンド」の情報を記載しています。

ポートフォリオ特性値（%）

	当月末	前月比
配当利回り	4.9	-0.0

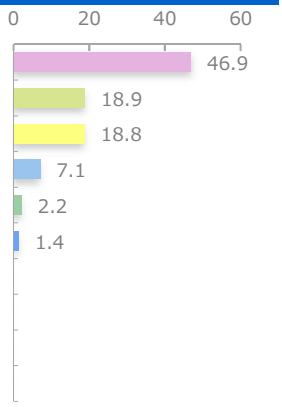
※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
※ 配当利回りは予想配当利回りです。
※ Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。
※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位10カ国・地域（%）

		比率	配当利回り
1	日本	46.9	5.0
2	シンガポール	20.3	5.9
3	オーストラリア	18.8	3.5
4	香港	7.1	7.3
5	インド	2.2	6.3

組入上位10通貨（%）

		当月末	前月比
1	日本円	46.9	+3.7
2	シンガポールドル	18.9	+0.2
3	オーストラリアドル	18.8	-0.9
4	香港ドル	7.1	-0.4
5	インドルピー	2.2	-1.8
6	アメリカドル	1.4	-0.3



組入上位10銘柄（%）　（組入銘柄数　60）

	銘柄	国・地域	比率	配当利回り
1	リンク・リート	香港	7.1	7.3
2	グッドマン・グループ	オーストラリア	7.0	1.0
3	キャピタランド・インテグレーテッド・コマーシャル・トラスト	シンガポール	5.1	6.2
4	キャピタランド・アセンダス・リート	シンガポール	4.2	5.7
5	日本ビルファンド投資法人	日本	3.6	4.0
6	日本都市ファンド投資法人	日本	3.3	5.3
7	ＧＬＰ投資法人	日本	3.0	4.9
8	アドバンス・レジデンス投資法人	日本	2.6	4.2
9	大和ハウスリート投資法人	日本	2.5	5.4
10	野村不動産マスターファンド投資法人	日本	2.5	4.8

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入投資信託の純資産総額を100%として計算した値です。

三井住友ＤＳインカムバランスＮＩＳＡファンド（成長投資型）

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2025年03月31日

※ このページは「FOFs用Jリート・アジアミックス・ファンド（適格機関投資家専用）」が主な投資対象とする「Jリート・アジアミックス・マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜市場動向＞

3月のアジア・オセアニアリート市場は、シンガポール・香港市場が上昇した一方、オーストラリア・日本市場は下落しました。

Jリート市場は、月中は国内の長期金利動向につられて一進一退となりましたが、月末にかけては米政権の関税引き上げに対する警戒や米景気後退懸念の広がりなどを背景としたリスク回避の動きが波及し、月を通しては小幅に下落しました。

シンガポールリート市場は、割安感への注目が高まり幅広く上昇しました。

香港リート市場は、中国の全人代（全国人民代表大会、国会に相当）では不動産支援策でのサプライズはありませんでしたが、割安感が注目されたほか、米国と連動する香港の長期金利が落ち着いた動きで下支えとなりました。

オーストラリアリート市場は、米政権の関税引き上げに対する警戒や米景気後退懸念の広がりなどを背景としたリスク回避の動きが波及し、下落しました。

＜運用経過＞

マザーファンドの運用は、エリア及び銘柄毎の魅力度に応じ、リバランス（投資配分比率の調整）を実施しました。

＜市場見通し＞

【日本】

Jリート市場は、底堅い推移を想定します。

不動産のファンダメンタルズ（基礎的条件）は依然として堅調で、賃料成長によるインフレヘッジ性への評価の土壌は整いつつあります。日銀による金融政策及び国内長期金利の先行きへの不透明感は重石である一方、米国の関税政策を背景に株式市場の変動性が高まる中では、割安感やディフェンシブ性（景気変動の影響を受けにくい性質）が支えとなるとみています。

【アジア・オセアニア】

アジア・オセアニアリート市場は、ファンダメンタルズに基づいた評価に加えて、各地域の景気動向や金融政策を見据えた投資を行っていきます。なお、米国の相互関税によるアジア・オセアニアの主要投資対象国の景気及

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

※ このページは「FOFs用Jリート・アジアミックス・ファンド（適格機関投資家専用）」が主な投資対象とする「Jリート・アジアミックス・マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

びリート業績への影響は限定的と試算され、短期的には投資家心理の悪化や米国の景気後退リスクを注視するものの、徐々に安定化へ向かうとみています。

シンガポールリート市場は、底堅い推移を想定します。
引き続き国内景気は緩やかな成長が継続する見通しにあり、同市場の支えとなるとみています。また、3月にシンガポール国内特化型商業リートのフレーザーズ・センターポイント・トラストが物件取得と増資を発表しましたが、今後も長期金利の低下が進めば他のリートでも外部成長（増資を伴う新規物件取得）期待は高まる方向にあります。短期的には増資による需給軟化を注視するものの、中長期的には業績成長への評価が高まるとみています。

香港リート市場は、一進一退の展開を想定します。
引き続き香港域内では消費軟化が見られることや、米国の保護主義的政策、地政学リスクがアジアへの投資家心理の重石である一方、長期金利が安定化するなかでは割安感や香港リートのストックコネクト（上海・深セン－香港株式相互取引制度）への組み入れ期待が支えとみています。

オーストラリアリート市場は、不動産価値の見直し期待が支えとなり緩やかな回復を想定します。
オーストラリアでは不動産価値の底打ち及び不動産売買の活発化が期待され、幅広いセクターで業績回復期待が高まる方向にあります。一方で、オーストラリアリート市場の時価総額の多くをデータセンター関連リートが占めることから、とりわけAI関連に対する投資家心理を注視します。

（ESGトピック）
当月は香港最大手の商業施設リート、リンク・リートの環境に関する取り組みをご紹介します。日本では当たり前のゴミの分別ですが、香港では基本的にはゴミの分別収集はされず、すべてのゴミが埋め立てられてきました。しかし、埋立地には限界があることから、香港政府は2035年を目途に埋め立て処分をゼロにする目標を掲げています。リンク・リートも政府目標にコミットメントするべく、保有する商業施設において“食品廃棄物リサイクルチャレンジ”というイベントを企画しました。イベントを通じて優れた結果を収めた飲食店をグリーンテナントとして表彰し、グリーンテナントで使用できるクーポンを配布するなど、意識向上を図っています。これらの取り組みを通じて各商業施設では食品廃棄物の分別率で30%以上の向上が見られました。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

愛称：はぐくむニーサ(成長)

三井住友ＤＳインカムバランスＮＩＳＡファンド（成長投資型）

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2025年03月31日

※ このページは「FOFs用Jリート・アジアミックス・ファンド（適格機関投資家専用）」が主な投資対象とする「Jリート・アジアミックス・マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

米企業の一部では、トランプ政権の方針転換を背景に、ESG推進に関する計画を見直す動きが見られています。しかしながら3月のロイター企業調査によると、多くの企業が従来方針を維持すると回答しており、今後も長い目で見ればESG推進の方向感は変わらないとみて、リート各社の持続可能な運営に引き続き注目しています。

＜今後の運用方針＞

上記見通しに基づき、今後もファンドの基本コンセプトである、「収益の成長性に加え、配当利回りなどのバリュエーション（投資価値評価）に着目した運用」を行います。アジア・オセアニアリートにはJリート投資だけでは得られない際立った魅力（高水準の利益成長の実現、Jリートよりも高い配当利回りなど）を持った銘柄があります。外部環境にも留意しながら、引き続き個別銘柄選択を重視し、ファンドを特徴づける魅力的な銘柄群に投資する方針です。

また、我々はアジア・オセアニアリートにおいてESGリサーチを行っています。ESGリサーチを活用したリートとの対話を通じて、リートの企業価値の向上を図り、ひいてはファンドのパフォーマンスの改善、リート市場のサステナビリティ（持続可能性）向上を推し進めていく所存です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

三井住友ＤＳインカムバランスＮＩＳＡファンド（成長投資型）

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2025年03月31日

ファンドの特色

1. 投資信託への投資を通じて、世界各国の債券、株式、リートに分散投資します。
   - ●各資産への投資は、以下の投資信託証券を通じて行います。

日本株式	FOFs用配当フォーカスファンド（適格機関投資家専用）
グローバル株式*1	グローバル好配当株マザーファンド
日本債券*2	FOFs用ジャパン・クレジット・ファンド（適格機関投資家専用）
海外債券	コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド
リート	FOFs用Jリート・アジアミックス・ファンド（適格機関投資家専用）

   *1 日本株式を含みます。
   *2 日本の民間企業またはその子会社のほか、国、地方公共団体および政府関係機関が発行する外貨建債券を含みますが、原則として対円での為替ヘッジを行います。
   - ●投資信託証券は、投資対象資産、投資手法および費用等を考慮して選定します。

2. 安定したインカム収益を長期的に獲得することを目的として、基本資産配分は原則として固定配分とします。
   - ●それぞれの資産の時価変動等に伴う各資産比率の変化については、一定の範囲を設けて調整を行います。
   - ●市場環境等が大きく変化した場合、基本資産配分の見直しを行う場合があります。

   ※基本資産配分は、安定したインカム収益の長期的な獲得を目的とするとともに資産間のバランス等を勘案して決定します。ただし、投資対象とする資産やその配分比率は見直しを行う場合があります。

3. 実質組入外貨建資産の一部に対して、対円での為替ヘッジを行うことがあります。
   - ●基準価額は、為替ヘッジを行わない実質組入外貨建資産に対する為替変動の影響を受けます。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- ●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- ●運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- ●投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- ●当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】
内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 債券市場リスク

【債券の価格の下落は、基準価額の下落要因です】
一般に債券は内外の経済情勢等の影響による金利の変動を受けて価格が変動します。通常、金利が上昇すると債券価格は下落します。また、格付けが引き下げられる場合も債券価格が下落するおそれがあります。債券価格の下落はファンドの基準価額が下落する要因となります。なお、価格の変動幅は、債券の種類、格付け、残存期間、利払いのしくみの違い等により、債券ごとに異なります。

投資リスク

■ 不動産投資信託（リート）に関するリスク

【リートの価格の下落は、基準価額の下落要因です】
リートの価格は、不動産市況や金利・景気動向、関連法制度の変更等の影響を受け変動します。また、リートに組み入れられている個々の不動産等の市場価値や賃貸収入、個々のリートの事業活動や財務状況等によっても価格が変動します。これらにより、ファンドが組み入れているリートの価格が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】
ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

【部分的な為替ヘッジにより、円高が基準価額に与える影響は軽減されます】
ファンドは、実質組入外貨建資産の一部について対円での為替ヘッジを行うことがあります。為替ヘッジが行われていない部分については為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。
為替ヘッジが行われている部分については為替変動の影響を受けますが、原則として対円での為替ヘッジを行うため、その影響は限定的と考えられます。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。なお、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。また、需給要因等によっては金利差相当分以上にヘッジコストがかかる場合があります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】
海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】
有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

○ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

○ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

○ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

● ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

三井住友ＤＳインカムバランスＮＩＳＡファンド（成長投資型）

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合　作成基準日：2025年03月31日

お申込みメモ
購入単位
お申込みの販売会社にお問い合わせください。
購入価額
購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金
販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金単位
お申込みの販売会社にお問い合わせください。
換金価額
換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金
原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
信託期間
無期限（2024年1月4日設定）
決算日
毎年5月、11月の15日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配
決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。 分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。 ※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。
課税関係
●課税上は株式投資信託として取り扱われます。 ●公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 ●当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ●配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

○ 購入時手数料
購入価額に3.30%（税抜き3.00%）を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

○ 信託財産留保額
換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.13%を乗じた額です。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○ 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年0.957%（税抜き0.87%）の率を乗じた額です。
※投資対象とする投資信託の運用管理費用を含めた場合、年0.9812%（税抜き0.892%）程度となります。ただし、投資対象とする一部の投資信託において運用管理費用（信託報酬）がかかるほか、各投資信託においてその他の費用・手数料がかかります。その他の費用・手数料は運用状況等によって変動するため、事前に料率等を示すことができません。上記の料率は、2024年11月末現在の情報に基づくものであり、今後、変更される場合があります。

○ その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
●監査法人等に支払われるファンドの監査費用
●有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
●資産を外国で保管する場合の費用　　等
※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税　配当所得として課税　普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税　譲渡所得として課税　換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
※ 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合
少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。
ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第399号 加入協会　：　一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ　：　https://www.smd-am.co.jp コールセンター　：　0120－88－2976　［受付時間］午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

三井住友ＤＳインカムバランスＮＩＳＡファンド（成長投資型）

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2025年03月31日

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人投資信託協会	備考
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○		○	○		
スターツ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第99号	○		○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○	○				
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○					
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第117号	○			○		
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第7号	○					
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第12号	○			○		
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第6号	○			○		

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■設定・運用

三井住友DSアセットマネジメント　Be Active.